

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年2月10日

上場会社名 小野建株式会社 上場取引所 東 福
 コード番号 7414 URL http://www.onoken.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小野 建
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 管理統括本部長 (氏名) 小野 哲司 TEL 093-561-0036
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	162,566	13.3	10,030	172.1	10,161	162.6	6,848	166.8
2021年3月期第3四半期	143,534	△14.4	3,686	△9.4	3,870	△8.4	2,566	△9.0

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 6,910百万円(159.9%) 2021年3月期第3四半期 2,659百万円(△2.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	309.99	266.30
2021年3月期第3四半期	121.39	101.63

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	164,225	81,850	49.5
2021年3月期	144,092	73,947	51.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 81,235百万円 2021年3月期 73,718百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	45.00	65.00
2022年3月期	—	66.00	—		
2022年3月期(予想)				36.00	102.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	216,998	7.0	11,144	71.1	11,354	69.0	7,623	69.1	340.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	23,629,021株	2021年3月期	21,859,712株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	277,366株	2021年3月期	704,816株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	22,092,015株	2021年3月期3Q	21,142,734株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症蔓延が長引いていることにより国内外ともに様々な産業に多大なる影響を及ぼしており、依然として不透明な景況感が続いております。しかしながら、ワクチン接種の進捗や治療薬の開発が進むなどコロナ対策が進む中で、徐々に経済活動を活発化させる動きも強まっており、部分的には景気回復への道筋も見え始めております。

当社グループが属している鉄鋼建材流通業界におきましては、国内の需要動向は依然として低調ながらも極端に落ち込むこともなく推移いたしました。鉄鋼商品市況におきましては、鉄鋼商品の主原料である、鉄鉱石・原料炭等の価格が高止まり状況となっていることを背景として、メーカー主導の中、強含みで推移いたしました。今後につきましては、国内需要の早期の急速な回復は見込みにくく、かつ、海外の需要・市況動向も見極めにくい中で、鉄鋼市況動向は不透明な局面となっております。

当社グループにおきましては、鉄鋼商品販売事業は、鉄鋼商品市況の上昇が続く中で、販売価格への反映に取り組むとともに、付加価値向上のための加工設備の拡充を積極的に進め、販売数量の増加と収益向上に取り組ましました。

また、建材商品販売事業・工事請負事業は、主力販売先である建設関連業界向け販売は、インバウンド需要の急激な減少を主要因とする観光関連の落ち込みから、ホテル・商業施設等の建設延期や計画の中止などの影響を受け中小型案件向けは減少いたしました。受注分の大型工事案件は順調に推移するとともに、来期を見据えて、安定的な収益確保に向けて積極的に受注活動を行いました。

業績につきましては、前年同期に対し当第3四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼商品市況の上昇による販売単価の上昇を主要因として1,625億66百万円（前年同期比13.3%増）となりました。損益面におきましても、鉄鋼市況の上昇に伴い、在庫出荷分を中心に利益率が大幅に向上したことを主要因として、営業利益100億30百万円（前年同期比172.1%増）、経常利益101億61百万円（前年同期比162.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益68億48百万円（前年同期比166.8%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の会計処理方法に比べて売上高は25億24百万円、売上原価は25億81百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①九州・中国エリア

前年同期に対し、売上高は鉄鋼商品販売において販売数量が減少したものの、鉄鋼市況の上昇に伴い販売単価が上昇したことにより、増加いたしました。損益面においては、鉄鋼市況の上昇に伴い、在庫出荷分を中心に利益率が大幅に上昇したことを主要因として増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は872億61百万円（前年同期比3.3%増）、セグメント利益は38億25百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

②関西・中京エリア

前年同期に対し、売上高は鉄鋼商品の販売数量の減少はあったものの、販売単価の上昇に伴い増加いたしました。損益面においては、鉄鋼市況の上昇に伴い、在庫出荷分を中心に利益率が大幅に上昇したことを主要因として増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は390億90百万円（前年同期比22.7%増）、セグメント利益は23億79百万円（前年同期比273.7%増）となりました。

③関東・東北エリア

前年同期に対し、売上高は鉄鋼商品の販売数量の増加と、販売単価の上昇に伴い増加いたしました。損益面においては、鉄鋼市況の上昇に伴い、在庫出荷分を中心に利益率が大幅に上昇したことを主要因として増加いたしました。その結果、外部顧客への売上高は362億14百万円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益は38億89百万円（前年同期比678.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

前連結会計年度末比201億33百万円増加し、1,642億25百万円となりました。主な要因は、収益認識会計基準等の適用により前渡金が減少したものの、鉄鋼商品の市況上昇に伴い、売上に対する債権及び商品が増加したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末比122億29百万円増加し、823億75百万円となりました。主な要因は、運転資金需要増に伴い、短期借入金が増加したものの、転換社債型新株予約権付社債の権利行使を受け社債残高が減少したこと、並びに収益認識会計基準等の適用により前受金が減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末比79億3百万円増加し、818億50百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したことによる利益剰余金の増加によるものです。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年11月8日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,132	7,695
受取手形及び売掛金	45,516	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	55,847
電子記録債権	8,442	14,714
商品及び製品	17,850	22,855
原材料及び貯蔵品	1,534	2,346
その他	7,938	1,840
貸倒引当金	△96	△129
流動資産合計	86,319	105,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,890	21,909
土地	28,367	29,133
その他(純額)	5,766	5,552
有形固定資産合計	55,024	56,595
無形固定資産		
その他	150	150
無形固定資産合計	150	150
投資その他の資産		
その他	3,411	2,986
貸倒引当金	△813	△676
投資その他の資産合計	2,598	2,309
固定資産合計	57,773	59,054
資産合計	144,092	164,225
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,539	26,204
電子記録債務	16,749	19,459
短期借入金	14,150	25,150
未払法人税等	1,421	2,252
賞与引当金	1,141	1,222
その他	8,303	3,154
流動負債合計	62,305	77,443
固定負債		
社債	6,023	3,139
役員退職慰労引当金	39	44
退職給付に係る負債	810	805
資産除去債務	164	157
その他	801	784
固定負債合計	7,839	4,931
負債合計	70,145	82,375

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,299	5,462
資本剰余金	4,290	5,422
利益剰余金	65,822	70,557
自己株式	△959	△377
株主資本合計	73,453	81,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	226	159
繰延ヘッジ損益	45	12
退職給付に係る調整累計額	△7	△1
その他の包括利益累計額合計	265	170
非支配株主持分	228	615
純資産合計	73,947	81,850
負債純資産合計	144,092	164,225

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	143,534	162,566
売上原価	130,070	141,466
売上総利益	13,464	21,100
販売費及び一般管理費	9,778	11,070
営業利益	3,686	10,030
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	26	25
受取家賃	49	55
その他	162	121
営業外収益合計	245	208
営業外費用		
支払利息	15	11
固定資産除却損	—	46
その他	46	19
営業外費用合計	61	77
経常利益	3,870	10,161
特別利益		
固定資産売却益	—	172
投資有価証券売却益	21	—
出資金売却益	0	—
特別利益合計	21	172
特別損失		
固定資産売却損	3	—
固定資産除却損	1	—
投資有価証券評価損	24	—
出資金売却損	0	—
特別損失合計	29	—
税金等調整前四半期純利益	3,862	10,334
法人税等	1,284	3,329
四半期純利益	2,577	7,005
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	156
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,566	6,848

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,577	7,005
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	△66
繰延ヘッジ損益	△12	△33
退職給付に係る調整額	△1	5
その他の包括利益合計	81	△94
四半期包括利益	2,659	6,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,648	6,753
非支配株主に係る四半期包括利益	10	156

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の権利行使に伴い、資本金が1,162百万円、資本剰余金が1,162百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が5,462百万円、資本剰余金が5,422百万円となりました。

なお、この権利行使に伴い、発行済株式総数が1,769,309株増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来は請負工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、履行義務の結果を合理的に測定できる場合は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。また有償支給取引については、従来は支給先から受け取る対価を収益として認識しておりましたが、当該収益を認識しない方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間の受取手形、売掛金及び契約資産は1,782百万円増加、流動資産のその他は7,617百万円減少し、支払手形及び買掛金は868百万円減少、流動負債のその他は6,635百万円減少しております。売上高は2,524百万円、売上原価は2,581百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ56百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は379百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。